

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	530 公有地利活用推進事業							
予算科目	01-080401-21 公有地利活用推進に要する経費					担当部課	都市計画部公有地利活用推進課	
市長公約	19	86-1	89, 92	94, 98	96-1	係名	計画第一係、計画第二係	
戦略プラン	II-4	2	4	公有財産の有効活用			新規・継続	継続
							事業分類	自治事務（任意）
							事業体制	一部委託
個別計画							事業期間	毎年度
根拠法令等							SDGs	11住み続けられるまちづくりを

事業の概要

対象	市民（特に公有地の周辺住民）
目的	未利用の公有地について、地域特性に配慮して、公的利活用、地域利活用及び民間利活用の方策を検討する。
概要 (取組内容)	公的利活用について、庁内で検討及び調整 地域利活用について、地域の意向の把握及び利活用に向けた地域との調整 未利用地の公的利活用、地域利活用ができない場合は、民間での利活用の可否を調査検討及び調整 利活用方策について、地元説明会の開催や施設ごとの公有地利活用方策検討会を開催

コストの推移

項目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
事業費	予算額	(千円)	13,968	908,791	10,268	3,444	3,444	
	決算額	(千円)	5,341,163	1,513,867	23,165	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	5,341,163	1,513,867	23,065	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	100	0	0
人件費	人件費計	(千円)	20,608	27,857	27,650	27,974	27,974	
	内訳	正職員従事割合	(人)	3.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		正職員時間外勤務	(時間)	85.00	215.00	167.50	300.00	300.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページ掲載、広報誌掲載（令和5年3月号）、住民説明会（荃崎庁舎跡地、作岡小学校跡地）、パブリックコメント手続（高エネ研南側未利用地土地利用方針）
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	利活用方針が決まった施設数 (施設)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	6.0	9.0	11.0	13.0	14.0	15.0
	実績	5.0	6.0	10.0	12.0	0.0	0.0
指標の概要	(個別施策II-4-②保有資産の有効活動の推進) 施設ごとに公有地利活用方策を検討し、利活用方針が決まった施設数を評価指標とする。						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	庁内部署や問合せ事業者に対し学校跡地の情報提供や現地案内を行い、事業者の利活用意向の確認を行った。事業者からの利活用提案について当該施設周辺地区の区長等に説明するなど、地域の意向を把握し利活用方策の検討を進めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 高エネ研南側未利用地は敷地を一体的に整備できる事業者を公募型プロポーザルで選定した。当該選定事業者とつくば市土地開発公社との間で令和4年8月30日に売買契約を締結し、土地が売却された。 学校跡地は筑波小学校をインターナショナルスクール、作岡小を蒸留所とする利活用方策を決定した。 茎崎庁舎は食料品等を取り扱う店舗事業者として大和ハウス工業株式会社茨城支社と契約を締結した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 未耐震建物でかつ老朽化による設備不良カ所が不明確であるなど、利活用に当たって初期修繕負担がかかる学校跡地が残っている。 不要な学校備品が建物や敷地内倉庫に残っている。
改善目標	残っている跡地に関する情報提供を積極的に行い、企業動向の情報収集や企業への働きかけ、民間利活用の可能性を検討する。跡地利活用の妨げにならないよう、利活用方針が定まった学校の不要備品を所管部署と連携して撤去する。

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取組む必要性が高い。

方向性

方向性	継続
理由	—